

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果

事業番号	事業名	事業の概要	総事業費 (千円)	臨時交付金 充当額 (千円)	事業の実施状況	事業の効果
1	事業継続支援助成費	休業要請に応じた及び自ら営業を自粛した中小企業・小規模事業者の事業継続を支援する。	38,091	32,591	休業要請に応じた場合は協力金として、協力金の対象とならない町内全事業者に対しては応援金として助成した。その他持続化給付金対象者に対して限度額超過分を助成した。	中小企業・小規模事業者の事業継続の一助となった。
2	感染予防必需品供給事業	感染予防必需品を確保し、社会福祉施設等の感染症対策を支援する。	14,595	10,771	サージカルマスク、消毒液、非接触型体温計、ゴーグル、ガウン等を確保した。事業所へ感染症予防用品の配布した。高齢者施設へ手指消毒用アルコールを配布した。	品薄となった感染予防必需品を優先的に供給できた。
3	公共交通応援事業	休業・外出自粛要請により運賃収入が減少している民間バス路線運行事業者に対し、沿線市町村が協力して支援金を支出することにより、日常生活に必要な地域の足を確保、維持を図る。	20	20	一月の売り上げが前年比で50%以上減少している事業者に対し、前年度1年分の収入から対象月の売り上げ×12月を除いた額を1事業者当たり200万円を上限として支援した。	バス路線の維持・確保につながった。
4	休業期間通学定期代相当額支援事業	臨時休業（休校）要請に伴う購入済通学定期券の未利用分について、金銭的負担が残ってしまう購入者を対象に支援金を支給し、保護者負担の軽減を図る。	652	652	購入済定期券の開始日から終了日までの日数のうち、休業要請期間の日数が占める割合に購入金額を乗じた額を支援した。	保護者負担の軽減につながった。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果

事業番号	事業名	事業の概要	総事業費 (千円)	臨時交付金 充当額 (千円)	事業の実施状況	事業の効果
5	プレミアム付商品券による地域経済活性化事業	プレミアム商品券を販売することで消費を喚起し、停滞した地域経済の活性化を促進する。	60,983	37,310	第1回目は5,000円分を6,000円で販売した。第2回目は5,000円分を6,500円で販売した。1世帯当たりそれぞれ約5冊までとし、それぞれ20,000冊を販売した。	町内消費の喚起、地域経済の活性化を促進した。
6	保育所自粛要請助成事業	感染拡散防止のため、登園の自粛要請に応じた保護者に対し、保育料及び給食主食代を返還し、負担の軽減を図る。	100	100	それぞれを日割り計算し、登園しなかった日数分を返還した。	保護者負担の軽減につながった。
7	未実施健診代替補完事業	感染拡散防止のため、前年度未実施できなかった乳幼児健診及び春の住民健診を6月以降に実施し、町民の健康増進を図る。	6,490	6,490	前年度3月実施予定だった乳幼児健診を実施した。春の住民健診未受診者を町内医療機関へ委託し、実施した。公設診療所健診受け入れ態勢の整備を行った。	町民の健康増進が図られた。
8	小中学校臨時休業に伴う支援事業	臨時休業に対応するため、オンライン学習の体制整備と感染予防等の支援を行う。	29,589	22,934	1人1台タブレット端末の整備した。児童・生徒用布マスクを町内の障がい者小規模作業所に作成を依頼した。	自宅でのオンライン学習が可能となった。
9	公共的空間安全・安心事業	役場庁舎を始めとする公共施設において、検温装置、パーティション、空気清浄機を始めとする空調装置等を整備する。	10,700	10,700	空気清浄機、送風機、検温装置、パーティション等を購入した。	公共施設の感染防止対策が図られた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果

事業番号	事業名	事業の概要	総事業費 (千円)	臨時交付金 充当額 (千円)	事業の実施状況	事業の効果
10	防災活動支援事業	避難所における新型コロナウイルス感染症対策を徹底する。	30,661	30,661	感染予防用品備蓄用の倉庫を整備し、3密回避を目的とした感染防止用備品・消耗品を購入した。	感染予防用品の備蓄量の確保が可能となった。
11	地域の感染状況等を踏まえたきめ細かい医療提供体制等構築事業	公設のつぐ診療所において、院内感染の防止に必要な環境を整備する。民間医院の発熱外来開設に伴う診療体制整備への助成を行う。	5,828	4,828	空気清浄機等の備品を購入し、診察室や待合室の間仕切りの設置を行った。民間医院における一般外来と発熱外来の動線を区別する工事費・消耗品費等への補助を行った。	発熱外来の体制整備につながった。
12	図書館パワーアップ事業	外出抑制時に在宅で過ごす時間を豊かなものとし、また「新しい生活様式」に対応するため、公設の図書館の蔵書を増やし、また、蔵書情報のオンライン化や、インターネットでの予約等、読書環境の充実を図る。	5,415	5,415	既設のクラウドのバージョンアップを行い、図書の蔵書増しを図るとともに、送風機等の設置により図書室内の感染予防環境の整備を行った。	新しい生活様式に基づく図書館整備が図られた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果

事業番号	事業名	事業の概要	総事業費 (千円)	臨時交付金 充当額 (千円)	事業の実施状況	事業の効果
13	子育て世帯支援事業	4月28日以降生まれた子供に対する特別定額給付金の支給、子育て世帯への臨時特別給付金の対象外世帯及び高校2年、3年生がいる世帯へ町単独で特別給付金を支給することにより、子育て世帯に漏れなく配慮した応援をする。さらに18歳以下の子供がいる世帯へ子育てファミリー応援商品券を配布し、町内事業者への応援と子育て世帯への応援を同時に図る。	4,108	4,108	町単独の「特別定額給付金」、「子育て世帯への臨時特別給付金」を給付した。18歳以下の子供1人当たり5000円分の商工会商品券の配布した。	町内の消費喚起と子育て世帯への応援が同時に図ることができた。
14	家計急変学生等支援事業	新型コロナウイルス感染症による経済的影響への対策として、町を離れて大学、専門学校、高校等に下宿やアパート等を借りて生活する学生を応援する。	8,459	8,459	国の緊急事態宣言下の4月分と5月分の家賃を月5万円を上限に補助した。	高校生、大学生への経済的な支援ができた。
15	ワーケーション等支援事業	都市部の新型コロナウイルス感染拡大による山村回帰を促し、ワークと休憩を兼ねた少人数かつ日帰りの新しい観光スタイルを構築する。	9,648	9,648	面の木公園多目的施設（面の木ピット）のインターネット環境を全棟に整備し、テレワーク環境を整えた。併せて星空観光による施設の利用促進を図るため、照明設備やウッドデッキ等の設置を行った。	新たな観光スタイルの構築が図られた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果

事業番号	事業名	事業の概要	総事業費 (千円)	臨時交付金 充当額 (千円)	事業の実施状況	事業の効果
16	行政ペーパーレス化、リモート会議推進事業	庁舎内や町議会における3密を回避するため、行政ペーパーレス化やリモート会議を推進する。	12,124	12,124	パソコン・タブレット等情報機器やWi-Fi環境を整備した。東三河広域連合が行う消費生活相談のオンライン化に係る負担金を支出した。	新たな行政情報化が進むこととなった。
17	敬老会中止に伴う敬老祝品配布事業	感染症予防のため恒例行事の敬老会を自粛する地区が皆無となったため、祝品を配布することにより、地域社会の発展に寄与された方々の長寿をお祝いする。	2,540	2,540	77歳以上の高齢者に対し、2000円の商工会商品券を配布した。	町内消費の喚起と高齢者支援の両方ができた。
18	感染予防地域支援事業	町内各行政区で行う地域づくり活動において、新型コロナウイルス感染予防対策に必要な経費を助成する。	479	479	1行政区当たり30000円を上限に消毒液等予防用品の購入費を支援した。	安心安全な地域づくり活動の一助となった。
19	介護サービス利用者負担助成事業	通所系サービス事業所（通所介護、通所リハビリテーション等）及び短期入所系サービス事業所（短期入所生活介護、短期入所療養介護）について、新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応を適切に評価する観点から介護報酬の加算が可能になったことに伴い発生する、利用者自己負担を助成する。	222	222	事業所の介護報酬加算（令和2年6月分より）により増加となったサービス利用料の自己負担分を助成した。	施設利用者の経済負担の軽減につながった。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果

事業番号	事業名	事業の概要	総事業費 (千円)	臨時交付金 充当額 (千円)	事業の実施状況	事業の効果
20	介護保険地域支援事業における感染予防事業	地域介護予防活動支援金交付団体に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策費用を助成する。	16	16	感染防止対策必需品（マスク、消毒薬、体温計等）の購入費及びソーシャルディスタンス確保のため有料の公共施設等を借用した場合の使用料等の経費を上限50000円で補助した。	安心安全な介護予防団体活動の一助となった。
21	地域の魅力の磨き上げ事業	新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、地域の観光資源である山城址を活用した着地型の観光コンテンツの発信を行う。	3,467	3,467	町観光協会が行う6城址のサイン整備に対して補助金を交付した。	新たな観光情報発信につながった。
22	インフルエンザ予防接種助成事業	インフルエンザ流行時に新型コロナウイルス感染症への対応が重なることによる医療のひっ迫を防ぐため、インフルエンザ予防接種を勧奨する。	9,859	9,859	65以上高齢者、18歳以下の子ども、19歳以上64歳以下で障がい者手帳（身体、精神、療育）を保持する町民に対してインフルエンザ予防接種費用の全額を補助した。	インフルエンザの流行を抑えることができた。
23	保育所環境整備事業	町内4保育所における、新型コロナウイルス感染予防対策を徹底する。	11,376	11,376	園内空調設備の強化、屋外施設の熱中症予防対策、予防必需品の購入を実施した。	安全な保育体制の整備ができた。
24	学校保健特別対策事業費補助金	小中学校再開に伴う感染症対策を徹底し、併せて、長期休業に伴う夏休みの短縮による熱中症対策を同時に徹底する。	19,626	14,914	感染予防及び熱中症対策必需品の購入、校舎内の空調等の環境整備、屋外事業における熱中症対策用品購入、Wi-Fi環境の整備等を実施した。	小中学校感染症対策及び熱中症対策が図られた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果

事業番号	事業名	事業の概要	総事業費 (千円)	臨時交付金 充当額 (千円)	事業の実施状況	事業の効果
25	プレミアム付お食事券事業	新型コロナウイルス感染症の影響による経済対策として、町内飲食店を対象としたプレミアム付お食事券事業を実施する。	8,859	4,939	額面1冊5000円（500円×10枚）のお食事券を2500円で販売した。	町内消費の喚起、飲食店の経営支援につながった。
26	中学生海外派遣事業中止に伴うキャンセル料等補完事業	全世界規模の新型コロナウイルス感染拡大により、中学生海外派遣事業（アメリカ合衆国）を中止したため、キャンセルに要した費用を補てんする。	233	233	旅行会社（日通旅行株式会社）へのキャンセル料を負担した。	保護者負担の軽減につながった。
27	農水産業事業継続支援金	新型コロナウイルス感染拡大の影響で、事業の継続が厳しくなっている畜産業、水産業の事業者に対して支援金を給付する。	19,717	19,717	乳牛1頭当たり6000円、肉牛1頭当たり20000円を給付した。淡水養殖業者については、在庫を買い取り、姉妹都市の小中学校及び町内小中学校・保育園へ配布した。	農水産業者の事業継続が図られた。
28	小学校臨時休業中に開設した臨時放課後児童クラブ運営事業	小学校の臨時休業に伴い共働き等世帯の児童への対応として臨時放課後児童クラブを開設したため、これに係る費用を支出する。	1,449	1,449	指導員への報酬及び費用弁償を支出した。	小学校休業中の保護者負担の軽減と児童の安心安全な活動場所の確保ができた。
29	上下水道感染予防対策事業	新型コロナウイルス感染症対策として、ライフラインである上下水道施設や職員・検針員の予防対策を徹底する。	202	202	感染予防必需品の購入及び備蓄を行った。	上下水道の感染防止対策の徹底が図られた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果

事業番号	事業名	事業の概要	総事業費 (千円)	臨時交付金 充当額 (千円)	事業の実施状況	事業の効果
30	道の駅したら感染 予防対策事業	設楽町南の玄関口に新規開設する「道の駅したら」において、新型コロナウイルス感染予防対策を徹底する。開設前に実施するイベントについても、予防対策の徹底を図る。	10,730	10,730	空調設備の整備し、屋内の3密を回避するための屋外施設の整備を行った。	道の駅したらの開設に先立ち感染防止対策の徹底ができた。
31	コワーキングス ペース整備事業	新型コロナウイルス感染予防のため、テレワークが強く推奨されている。町にコワーキングスペースを設けることで、蜜を避けながら働くことができる環境を整備する。	1,457	1,457	オンライン機器、飛沫防止用品、事務用品を整備した。	テレワーク環境の整備ができた。
32	地方消費者行政強 化交付金	東三河広域連合が行う消費生活相談業務をオンライン化し、3密を回避する。	7	7	東三河広域連合へ構成市町村負担金として支出した。	オンラインでの消費生活相談が可能となった。
33	学校臨時休業対策 費補助金	学校臨時休業中の給食物資キャンセル分を業者に対して補てんする。	221	55	3月分の代金を補填した。	学校臨時休業中の給食物資キャンセル分の対応ができた。